

平成28年度事業計画

I. 現状認識

東日本大震災から5年を迎え、復興に対する取り組みは「集中復興期間」から「復興・創生期間」へとステージが変わった。被災地においては、震災後の5年間で道路網や鉄道を中心に復興が進展し、高台移転等に伴うまちづくりも始まるなど、ハード面での復興は徐々に進んでいる。しかしながら、地域により復興のスピードに濃淡が発生してきている。また、被災企業が事業を再開しても、震災前ほどには戻らない販路や厳しい雇用環境が今もなお続いている。一方では、特定分野に人手不足が偏り、さらには、風評被害が根強く残るなど、ソフト面での復興には多くの問題が山積し、道半ばの状況を打開するための試行錯誤が続けられている。東経連としては、東北経済および各企業・団体がそれぞれ復興を実感できるように、これからの復興と創生に向けた様々な取り組みを継続し力強く推進していくことが求められている。

一方、震災の発生前から東北の喫緊の課題となっていた、少子高齢化・人口減少、産業の空洞化などの構造的な課題は、震災後さらに深刻化している。わが国においては、安倍政権が打ち出した「地方創生」に向けて、人口減少に歯止めをかけ、大都市から地方への人口還流に向けた取り組みを政府と各地方が連携して進めているところである。東経連としては、こうした取り組みと呼応・連携しながら、関係機関および団体とともに、東北の各地域の取り組みの状況とニーズを把握し、東北地域における雇用創出やU・I・Jターン等の推進など、上述の復興と創生に向けたきめ細かい事業運営に引き続き取り組んでいく必要がある。

こうした中、東経連は、今年度に創立50周年を迎える。昭和41年の創立以来、関係各位から50年間にわたるお力添えを頂戴してきたことに心より感謝の意を表すとともに、次の新しい一歩を踏み出すべく、「皆さまとともに50年、東北の新たな歩みを」をスローガンに、上述の取り組みをはじめ、東北地域や東経連会員の皆様の負託に応えるさまざまな活動を展開していく。

Ⅱ. 事業方針

上述の現状認識を踏まえ、東経連では今年度、「東日本大震災からの復興の加速化に向けた取り組み」、「東日本大震災後の『新しい東北』の創生に向けた取り組み」、「創立50周年を節目とした地域・会員のさらなる満足度向上に資する事業運営」の3点を事業方針に据えながら、東北の新たな歩みに資するための活動を積極的に展開していく。

1. 東日本大震災からの復興の加速化に向けた取り組み

大震災の発生から5年を迎え、被災地では産業復興やまちづくり、人材不足・人口流出への対応など、ハード・ソフト両面での本格復興に向けた取り組みが求められている。当該県をはじめ、各市町村台でも復興計画の刷新や見直しなどが行われるなど、各地域ではそれぞれの実態を踏まえた復興への取り組みが進められている。こうした被災地におけるニーズや国の動きなどを把握し注視しながら、(公財)東北活性化研究センターの知見なども踏まえ、これまで以上に復興の加速化に向けた政策提言・要望活動および具体的な被災企業支援に取り組んでいく。

2. 東日本大震災後の『新しい東北』の創生に向けた取り組み

東日本大震災後の『新しい東北』の創生に向けて、復興・創生のシンボルとなる「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致と「東北放射光施設」の設置は、極めて重要なテーマである。これら加速器関連プロジェクトは、先端的な科学技術や研究開発による産業イノベーションの創出、さらには、新たな雇用創出などが期待されることから、今年度より第2期に移行した「東経連ビジネスセンター」の活動などを通じて地域産業のさらなる競争力強化を図っていく。

関連産業の裾野の広い「観光振興」も重要なテーマである。クルーズ船誘致などのインバウンド促進に向け、これからも戦略的に取り組んでいく。

また、海外展開については、昨年度出展した「ミラノ国際博覧会」で芽生えたネットワークを活かし、東北における「地方創生」に資するモデル事業を推進する。さらに、地域製品の輸出促進や域内企業の海外でのビジネス支援に取り組んでいく。加えて、これらの産業活動を支え、地域の持続的発展にも不可欠な社会資本の整備促進などにも意を用いていく。

3. 創立50周年を節目とした地域・会員のさらなる満足度向上に資する事業運営

地域懇談会や地区会員懇談会の強化・充実に取り組むとともに、会員同士のネットワーク形成にも資する視察会・講演会などを実施する。加えて、当会事業の基盤となる新規会員の拡充に向けた働きかけにも継続して取り組んでいく。

東経連は、今年度に創立50周年の大きな節目を迎えることから、これまでお力添えをいただいた関係各位に感謝の意を表し、次の新しい一歩を踏み出すべく、国内外の皆様方をお招きした記念事業や記念イベントの実施、50年史の発行などにも取り組んでいく。

Ⅲ. 重点活動

重点活動1：東日本大震災からの復興・創生の実現

(1) 復興・創生に資するアンケート調査や現地視察等の継続実施

- 震災からの復興状況や東北地域の経済動向を踏まえ、政府の予算編成や経済財政運営などについて政策提言・要望活動を実施する。
- 会員企業等を対象としたアンケート調査やヒアリングを実施し、被災地の復興状況・風評被害の現状等を整理・分析し、その成果を国や関係機関への要望活動等に反映する。
- 被災地の復興状況・風評被害の現状等の理解促進と、防災・減災対策の啓発に向けて、関経連や九経連等、他機関と連携し、被災地への復興ツアーなどの取り組みを実施、支援する。

(2) 創立50周年の節目を活かした地方創生に資する取り組み

- 東日本大震災後の状況や東北の深刻な人口減少問題等を踏まえ、東経連として地方創生の具現化に資するべく「2030年に向けた東経連ビジョン」を策定する。
- 創立50周年記念事業として、東北ならではの地方創生のあり方を探るため、「東北発！未来創生シンポジウム」を開催し、その成果を東北地域に広く紹介・情報発信する。

重点活動2：ILC等、加速器関連プロジェクトの実現による先端的研究機関・産業の集積促進

(1) ILCの東北誘致実現に向けた取り組み

- ILCの東北誘致実現に向けて、要望活動を行うとともに、国際会議開催の機会も活かし、国内外への情報発信に取り組む。また、東北ILC推進協議会の中に東北ILC準備室(仮称)を設置し、ILCの東北受け入れに伴う地域課題等について、関係機関と連携して鋭意検討を進める。

(2) 東北放射光施設の実現に向けた取り組み

- 東北放射光施設^(※)計画の建設・運営組織の検討を進め、早期の実現に向けて鋭意取り組む。
- ILC、東北放射光施設、重粒子線がん治療施設等、加速器関連プロジェクトの誘致を踏まえ、加速器関連産業の育成、集積に取り組む。また、イノベーション創出に向けた先進事例調査を実施する。

(※)「放射光施設」：1周約300mの円形施設で電子を光速近くまで加速し、磁石の力で電子を曲げた時に出る光(放射光)を使って物質の構造を探る施設。

重点活動3：東北における基幹産業化に向けた観光の振興

(1) インバウンド促進に向けた取り組み

- 海外からの交流人口の拡大に向けて、東北域内における「海」と「空」のグローバル・ゲートウェイ機能の強化を図るため、外客クルーズ船の誘致等に積極的に取り組む。

OMICE^(※)の誘致に向けて、海外にネットワークを有する企業や東北観光推進機構等と連携し、海外からの企業旅行や国際会議等の誘致に取り組む。

(※)「MICE」: Meeting (会議等)、Incentive tour (招待旅行)、Convention (国際会議等)、Exhibition (展示会)の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態をさす。

(2) 観光の基幹産業化に向けた取り組み

○東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた訪日外国人旅行者の誘客に向けて、東北の「食」、「祭り」、「社寺をはじめ国宝・重要無形文化財」等をコンテンツに、質の高い文化体験プログラムを活用した情報発信を行う。

○東北を訪れる外国人旅行者の消費拡大を図るため、地酒や銘菓、伝統工芸品等、「東北ならではの」の名品の情報発信を強化する。

重点活動4:「東経連ビジネスセンター」等によるさらなる地域産業・企業の競争力強化

(1)「東経連ビジネスセンター」による地域企業の成長支援のさらなる強化

○「東経連ビジネスセンター」の第2期(2016年度~2020年度)は、ILC、東北放射光等、加速器関連プロジェクトの東北誘致、東京オリンピック・パラリンピック大会開催等も踏まえ、産業面から「新しい東北」の創生に貢献するため、以下の活動に取り組む。

- ・ILCをはじめ加速器関連プロジェクトへの東北企業の参入支援や自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動を強化する。
- ・産学・企業間連携に取り組む技術力の高い東北企業に対して、事業化の可能性を高めるべく支援する。
- ・マーケティング、知的財産、ブランディング等の支援専門家ネットワークを強化し、新市場参入を目指す東北企業を支援する。
- ・復興支援プロジェクト「BUY東北(買おう!東北)」運動を進化させ、東京オリンピック・パラリンピック大会開催も見据え、国内外に対して、被災地をはじめ東北の地域産品のプロモーションに取り組む。
- ・「(独)科学技術振興機構(JST)」、「(独)産業技術総合研究所」、「福島相双復興準備機構」などと連携し、産業復興における継続的なイノベーションを促進する。

(2) 地域や企業の競争力強化に向けた一次産業の活性化促進

○OTPP発効の動きを踏まえ、農業分野で6次産業化など「攻め」の経営に取り組んでいる企業への視察会を実施し、TPP等に伴う経済的・社会的効果の知見を深め、政策提言・要望活動に反映させる。

○東北の森林再生、林業振興に向けた現状や課題、今後のあり方等について勉強会等を開催する。また、東北経済界として、東京五輪関連施設への新技術による木材の導入のための要望活動を行う。

重点活動5：持続可能な地域社会の実現に向けた「S+3E」への着実な対応

(1) エネルギー・環境問題等への着実な対応

○COP21での合意も踏まえ、「S+3E」^(※)を基本とする持続可能な地域社会の実現に向けて情報収集・提供に取り組むとともに、我が国のエネルギーの安定供給に資するため、安全性が確認された原子力発電所の再稼働などに関する要望活動やエネルギー政策に関する理解促進に向けた活動を行う。

○福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進め、中小企業等の育成を目指すイノベーション・コースト構想に関する視察会を実施するなど、現状の把握や情報の発信に取り組む。

(※)「S+3E」：福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全確保(Safety)の「S」を大前提に、エネルギー安定供給(Energy Security)経済性(Economy)環境保全(Environmental Conservation)の3つの「E」の同時達成を目指す考え方。

重点活動6：海外との経済交流の推進・拡大

(1) 地域産品の輸出促進など海外とのビジネス展開への支援

○欧米やアジアへの東北の農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、輸出の商流と物流を一体化した機能を有するプラットフォームの構築を図るため、関係者と勉強会を設置し、生産者のための事業協同組合の設立等、具体的な輸出事業の支援に取り組む。

重点活動7：連携・交流・発展の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

(1) 東北の空港・港湾の整備・利活用促進

○東北域内におけるグローバル・ゲートウェイ拠点として、仙台国際空港民営化の取り組みに協力するとともに、ゲートウェイ機能の強化に向けた空港・港湾の整備・利活用の促進に取り組む。

(2) 復興加速化の観点を踏まえた基礎的社会資本の整備促進

○「東北の社会資本を考えるフォーラム」や「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」の開催等を通じ、東北における社会資本の整備促進に取り組む。

(3) 最先端情報通信インフラについての理解促進

○IoT^(※)を活用した先進的な新産業創出に取り組む企業について、事例紹介を行うとともに、視察会を開催するなど、現状把握や今後の課題抽出、情報発信に努める。

○IoT時代に必要なビッグデータ、バーチャルリアリティ(VR)、人工知能(AI)、セキュリティ対策等に関する最新情報の理解促進に向けた取り組みを行う。

(※)「IoT」(Internet of Things = モノのインターネット)：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

重点活動8：地方創生に資する広域連携の推進

(1) 東北圏広域地方計画の推進

- 「東北圏広域地方計画」の着実な推進を図るべく、地域の関係主体との連携・協働のもと、各種施策の展開・具体化を図る。

(2) 東経連のネットワークを活かした広域連携の推進

- 「北海道・東北未来戦略会議」と連携し、北海道と東北、または東北の官民による広域連携の推進を図る。

IV. 活動計画

1. 委員会活動

(1) 東日本大震災復興対策委員会

- 会員企業等を対象としたアンケート調査やヒアリングを実施し、被災地の復興状況・風評被害の現状等を整理・分析し、その成果を国や関係機関への要望活動等に反映する。
- 被災地の復興状況・風評被害の現状等の理解促進と、防災・減災対策の啓発に向けて、関経連や九経連等、他機関と連携し、被災地への復興ツアーなどの取り組みを実施、支援する（観光文化委員会との共同実施）。
- 福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進め、中小企業等の育成を目指すイノベーション・コースト構想に関する視察会を実施するなど、現状の把握や情報の発信に取り組む。（エネルギー環境委員会との共同実施）。
- 東経連月報等を活用し、東北の復興に取り組む企業や団体の情報を積極的に発信する。

(2) 経済政策委員会

- 東北地域の経済動向を踏まえ、政府の予算編成や経済財政運営などについて政策提言・要望活動を実施する。
- TPP発効の動きを踏まえ、農業分野で6次産業化など「攻め」の経営に取り組んでいる企業への視察会を実施し、TPP等に伴う経済的・社会的効果の知見を深め、政策提言・要望活動に反映させる。
- 会員企業に対するアンケート調査の実施により、景気情勢や企業経営状況、震災からの復興状況、要望事項などの情報発信を行っていく。
- 経済情勢の把握や今後の政策課題を理解し、会員企業の事業活動に資するため、経済講演会や経済財政白書説明会を開催する。

(3) 産業政策委員会

- ILCの東北誘致実現に向けて、要望活動を行うとともに、国際会議開催の機会も活かし、国内外への情報発信に取り組む。また、東北ILC推進協議会の中に東北ILC準備室（仮称）を設置し、ILCの東北受け入れに伴う地域課題等について、関係機関と連携して鋭意検討を進める。加えて、東北放射光施設計画の建設・運営組織の検討を進め、早期の実現に向けて鋭意取り組む。
- 産学官トップによる「ラウンドテーブル」において、産業復興におけるイノベーションの創出、研究機関などの誘致・集積方策などを検討する。
- 次世代の地域を支える企業経営者による意見交換を通じて、企業人の育成等、地域の競争力強化の方策等を検討する「次世代企業創生フォーラム」を開催する。
- 農商工連携、ナチュラル・イノベーション^(※)の促進に向けて、先進的、独創的な取り組みを行っている企業などの視察会を実施する。
- 「東北ニュービジネス協議会」、「東北地区信用金庫協会」などと共同で、東北企業の技術や商品の展示を行う「ビジネスマッチ東北2016」（仮称）を開催する。

○ロボットやドローンなど次世代技術動向を把握する勉強会を開催する。

(※)「ナチュラル・イノベーション」：農産品、水産品等の生産・加工に関する産業における、新しい技術・ノウハウの活用、新しい市場への展開によって、付加価値の高い、新商品・新製品・新サービスを創出すること。

(4) 地域政策委員会

○イタリア（ブルネロクチネリ社）との交流・提携による、東北地域固有の資源（伝統技術や風土）を活かした地方創生モデル事業に取り組み、地方創生の新たなアプローチの仕方を東北から広く情報発信する。当面、米沢織物・草木染めの伝統産業を持つ山形県米沢市をモデル地区とし、米沢繊維協議会（青年部）やブルネロクチネリ社と協調しながら、海外と連携した独自の地方創生モデルづくりを志向する。

○東北の森林再生、林業振興に向けた現状や課題、今後のあり方等について勉強会等を開催する。また、東北経済界として、東京五輪関連施設への新技術による木材の導入のための要望活動を行う。

○「北海道・東北未来戦略会議」と連携し、北海道と東北、または東北の官民による広域連携の推進を図る。

○「東北圏広域地方計画」の着実な推進を図るべく、地域の関係主体との連携・協働のもと、各種施策の展開・具体化を図る。

○地方分権改革への対応として、引き続き「道州制」に関する情報収集活動を行う。

(5) 情報通信委員会

○IoTを活用した先進的な新産業創出に取り組む企業について、事例紹介を行うとともに、視察会を開催するなど、現状把握や今後の課題抽出、情報発信に努める。

○IoT時代に必要なビッグデータ、バーチャルリアリティ（VR）、人工知能（AI）、セキュリティ対策等に関する最新情報の理解促進に向けた取り組みを行う。

○位置情報（準天頂衛星^(※)）について、国、東北大学、（一財）衛星測位利用推進センター（SPAC）などの関係機関と連携して、産業面での利活用（防災、新産業創出の視点）に関する最新の状況や今後の動向等について情報共有・情報発信を図る。

(※)「準天頂衛星」：準天頂軌道（特定の地域上空に長時間とどまる軌道）をとる人工衛星。政府は、準天頂衛星による衛星測位によって、地理空間情報を高度に活用する社会の実現を目指している。

(6) エネルギー環境委員会

○COP21での合意も踏まえ、「S+3E」を基本とする持続可能な地域社会の実現に向けて情報収集・提供に取り組むとともに、我が国のエネルギーの安定供給に資するため、安全性が確認された原子力発電所の再稼働などに関する要望活動やエネルギー政策に関する理解促進に向けた活動を行う。

○福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進め、中小企業等の育成を目指すイノベーション・コースト構想に関する視察会を実施するなど、現状の把握や情報の発信に取り組む。（東日本大震災復興対策委員会との共同実施）

(7) 交通運輸委員会

- 東北域内における「空」のグローバル・ゲートウェイ機能の強化に向けて、他機関との連携を図りながら、民営化後の仙台国際空港における国際定期路線の新規就航や既存路線の維持・増便を支援するとともに、アウトバウンド需要の掘り起しや取込みを図るため、東北域内企業の海外出張等のニーズ把握に取り組む。
- 東北域内における「海」のグローバル・ゲートウェイ機能強化の一環として、東北域内企業の国際競争力の強化に向けた国際物流体系の構築を図るため、関係者の勉強会を設置し、具体的な事業の橋渡し等について検討する。
- 東北国際物流戦略チーム等と連携した東北港湾の利活用促進に取り組む。
- 「日本海沿岸東北自動車道」や「東北中央自動車道」等の沿線関係者、関係団体と連携し、高速道路のミッシングリンク^(※)の早期解消に向けて取り組む。
- 「東北の社会資本を考えるフォーラム」の開催等を通じ、東北における社会資本の整備促進に取り組む。
- 社会資本の整備や物流ネットワーク、大震災からの復興や産業経済の活性化に寄与する高速道路や港湾空港等の視察会を実施する。

(※)「ミッシングリンク」：主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうち、未整備の部分。

(8) 環日本海経済交流委員会

- 欧米やアジアへの東北の農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、輸出の商流と物流を一体化した機能を有するプラットフォームの構築を図るため、関係者と勉強会を設置し、生産者のための事業協同組合の設立等、具体的な輸出事業の支援に取り組む。
- 海外で開催される物産展等、輸出事業の実施に併せ、東北観光の魅力や風評払拭のための情報発信を行い、東北への外国人旅行者の誘致につなげる。
- 「日中経済協力会議」への参加等を通じ、日中両国の交流関係の維持に努める。

(9) 観光文化委員会

- 東北域内における「海」のグローバル・ゲートウェイ機能の強化に向けて、外客クルーズ船の域内港湾への寄港回数の増加を図るために、「シートレード・クルーズ・グローバル」(2017年3月)等の海外コンベンションへの参加、国内外クルーズ船関係者への継続的なセールス活動、クルーズ船社における配船責任者の東北への招請に取り組む。
- 東北域内における「空」のグローバル・ゲートウェイ機能の強化に向けて、他機関との連携を図りながら、民営化後の仙台国際空港における国際定期路線の新規就航や既存路線の維持・増便を支援する。
- MICEの誘致に向けて、海外にネットワークを有する企業や東北観光推進機構等と連携し、海外からの企業旅行や国際会議等の誘致に取り組む。また、会員企業で海外からのインセンティブツアーの受け入れ可能な企業の把握および紹介を実施する。
- 東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた訪日外国人旅行者の誘客に向けて、東北の「食」、「祭り」、「社寺をはじめ国宝・重要無形文化財」等をコンテンツに、質の高い文化体験プログラムを活用した情報発信を行う。

- 東北を訪れる外国人旅行者の消費拡大を図るため、地酒や銘菓、伝統工芸品等、「東北ならでは」の名品の情報発信を強化する。
- 被災地の復興状況・風評被害の現状等の理解促進と、防災・減災対策の啓発に向けて、関経連や九経連等、他機関と連携し、被災地への復興ツアーなどの取り組みを実施、支援する（東日本大震災復興対策委員会との共同実施）。

2. 地域懇談会活動

地域・会員ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに即した政策の提案、実施に係わる活動などについて効果的に情報発信するとともに、会員相互の貴重なネットワーキングに資する取り組みとして、商工団体や関係機関と連携し、東北各県において地域懇談会（会員懇談会と地域フォーラムを同時開催）や地区会員懇談会を開催する。

3. 政策提言・要望活動

委員会が有する調査研究機能や地域・会員ニーズ等を踏まえながら、国などに対して行う政策提言・要望活動を機動的に実施する。

（当会主体の要望）

- ・平成29年度政府予算に関する要望

（他団体との共同要望）

- ・「三経連経済懇談会」要望
- ・「東北の社会資本整備を考える会」要望
- ・「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」要望 など

4. 各界各層との懇談会活動

各界各層との意見交換を行うため、以下の懇談会などを開催する。

- ・東北地方経済懇談会（(一社)日本経済団体連合会との懇談会）
- ・三経連経済懇談会（北海道経済連合会、北陸経済連合会との懇談会）
- ・参与会（東北の主要大学長との懇談会）
- ・顧問会
- ・東北7県国会議員と東経連の集い
- ・国の地方行政機関との懇談会
- ・若手経営者との懇談会（地域イノベーションフォーラム：仮称）

5. 創立50周年を節目とした「2030年に向けた東経連ビジョン」および

「中期事業計画」の策定、「記念事業・イベント」の実施

創立50周年の節目に合わせ、発生から5年が経過した東日本大震災からの情勢変化を踏まえた、「2030年に向けた東経連ビジョン」を策定する。また、新しい「東経連ビジョン」を実現させるため、当会が向こう3年間程度で取り組むべき活動内容を盛り込んだ「中期事業計画」を策定し、平成29年度以降の活動の指針とする。

創立50周年については、以下の記念事業を行う。

- ・創立50周年記念式典の開催
- ・「東北発！未来創生シンポジウム」の開催
- ・「地方創生モデル事業」（イタリアおよび米沢市との交流・協調事業）の実施
- ・「東経連50年史」（仮称）の発行 など

なお、平成28年度に実施する主要事業については、創立50周年を冠するスローガン「皆さまとともに50年、東北の新たな歩みを」を基本に、メリハリをつけながら鋭意活動を展開していく。

6. 広報活動

（1）広報活動

○当会の事業活動などへの理解促進を図るため、「東経連情報」による報道機関への情報提供を行うとともに、ホームページやメールマガジンによる情報発信を行う。

（2）出版活動

○当会の50年間の歩みを振り返ることを目的とした「東経連50年史」（仮称）の発行をはじめ、当会の事業活動および東北経済に関する情報発信を時宜に行うため、以下の出版活動を行う。

- ・東経連要覧
- ・各種提言および調査報告書
- ・東北プロジェクトマップ
- ・会員名簿

○新規入会会員の紹介や震災被災企業の販路開拓・PRに資する情報掲載等を加えるなど、「東経連月報」のリニューアルを行う。